

【1年間の水害被害額の概要】

1. 水害被害額^{※5} (確報値)**約 6,100 億円**

〔内 訳〕

・ 一般資産等被害額	約 3,060 億円 (構成比 50.3%)
・ 公共土木施設被害額	約 2,820 億円 (構成比 46.4%)
・ 公益事業等被害額	約 200 億円 (構成比 3.3%)
計	約 6,080 億円

(参考) 過去 10 年の水害被害額

年	水害被害額	年	水害被害額
平成 25 年	約 4,100 億円	平成 30 年	約 1 兆 4,100 億円
平成 26 年	約 2,900 億円	令和元年	約 2 兆 1,800 億円
平成 27 年	約 3,900 億円	令和 2 年	約 6,600 億円
平成 28 年	約 4,700 億円	令和 3 年	約 3,600 億円
平成 29 年	約 5,400 億円	令和 4 年	約 6,100 億円

※5 水害被害額には、風害による被害、人的損失、交通機関の運休などによる波及被害、被災した企業の部品・製品供給機能、本社機能等が損なわれることによる他地域の企業への影響等に係るものは含まれていない。また、一般資産については被害額そのものを聞き取った結果ではない(調査方法については「参考：水害統計調査の概要」を参照)。なお、四捨五入の関係で、内訳の合計と水害被害額が一致しない場合がある。

2. 水害被害の概要 (確報値)

(1) 被害建物棟数 約 22,000 棟

〔内訳〕 ○全壊・流失	99 棟	○半壊	2,862 棟
○床上浸水	7,724 棟	○床下浸水	11,225 棟
		計	21,910 棟

上記の他、地下部分が浸水した建物棟数は 27 棟

(2) 水害区域面積 約 31,000ha

〔内訳〕 ○宅地・その他	7,196ha	○農地	23,570ha
		計	30,766ha

上記の他、地下の水害区域面積は 0.4ha

3. 都道府県別水害被害額（確報値）

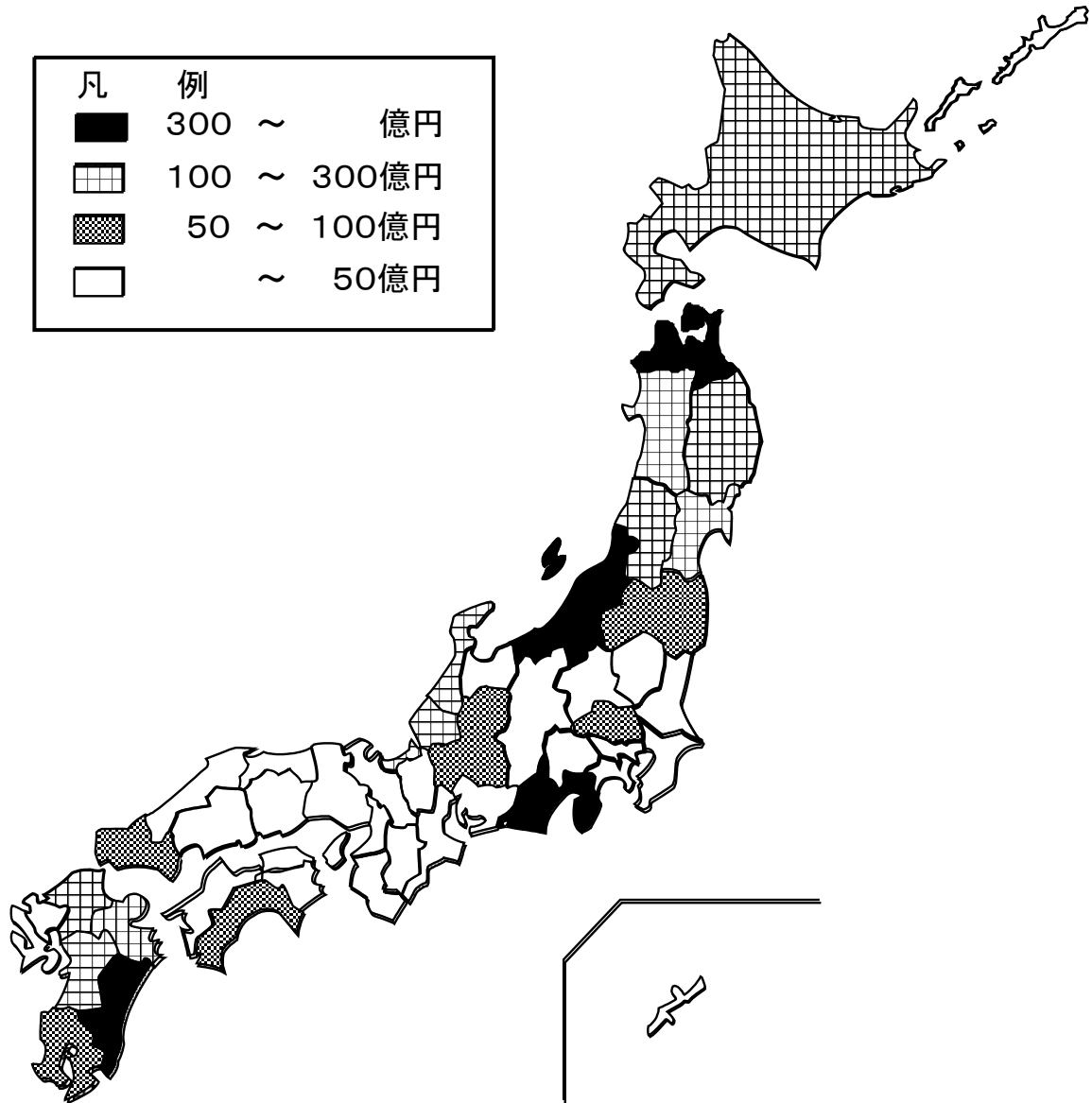
（単位：百万円）

	都道府県名	水害被害額		都道府県名	水害被害額
1	北海道	12,390	25	滋賀県	1,575
2	青森県	35,201	26	京都府	1,772
3	岩手県	15,615	27	大阪府	606
4	宮城県	24,922	28	兵庫県	287
5	秋田県	18,530	29	奈良県	277
6	山形県	25,770	30	和歌山県	318
7	福島県	7,013	31	鳥取県	26
8	茨城県	416	32	島根県	1,603
9	栃木県	84	33	岡山県	391
10	群馬県	964	34	広島県	2,823
11	埼玉県	7,623	35	山口県	8,160
12	千葉県	461	36	徳島県	570
13	東京都	13	37	香川県	278
14	神奈川県	555	38	愛媛県	2,456
15	新潟県	39,786	39	高知県	5,317
16	富山県	1,374	40	福岡県	21,607
17	石川県	27,624	41	佐賀県	1,245
18	福井県	17,352	42	長崎県	1,083
19	山梨県	701	43	熊本県	19,812
20	長野県	3,016	44	大分県	12,785
21	岐阜県	7,352	45	宮崎県	63,038
22	静岡県	201,449	46	鹿児島県	7,623
23	愛知県	2,933	47	沖縄県	738
24	三重県	2,570	合 計		608,105

※四捨五入の関係で、内訳の合計と水害被害額が一致しない場合がある。

※**太字**は、令和4年の水害被害額（確報値）が昭和36年の統計開始以来最大の水害被害額となった都道府県である。

(参考)都道府県別水害被害額図



【主要な水害による水害被害額の概要】

1. 令和4年台風第15号による水害被害額等（確報値）

水害被害額	被害の概要
<p>約 1,980 億円</p> <p>（令和4年9月22日～24日に生じた台風第15号による被害額）</p> <p>〔内訳〕</p> <p>一般資産等被害額 約 1,670 億円</p> <p>公共土木施設被害額 約 294 億円</p> <p>公益事業等被害額 約 13 億円</p>	<p>○死傷者数^{※6} 死者3名 負傷者20名</p> <p>○被害建物棟数 9,987棟 ○水害区域面積 4,415ha</p> <p>【 気象概況 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風第15号は、室戸岬の南で発生後、近畿地方や東海地方に接近した。台風周辺の発達した雨雲により、東日本の太平洋側を中心に大雨となり、静岡県や愛知県では、23日夕方から24日明け方にかけて線状降水帯が発生し記録的な大雨となった。 ・特に、静岡県では猛烈な雨が降り続き、記録的短時間大雨情報を多数発表した。また、複数の地点で24時間雨量が400ミリを超えて平年の9月1か月分の雨量を上回り、観測史上1位を更新した。

【 被害状況 】

・令和4年台風第15号による都道府県別の水害被害額上位3県は、以下のとおり。

- ① 静岡県（約1,955億円）
- ② 愛知県（約 9億円）
- ③ 三重県（約 6億円）

・静岡県、愛知県管理河川を中心に、13水系24河川で堤防決壊や越水・溢水による氾濫及び内水等による甚大な浸水被害が発生した。

・今回の大雨により、死者3名、約10,000棟の建物が被災するなどの被害が発生した。

・また、10都府県で182件（土石流等：55件、地すべり：2件、がけ崩れ：125件）、特に静岡県において167件の土砂災害が発生し、住家被害等に甚大な被害が発生した。



静岡県静岡市葵区入島で発生した土石流等（静岡県静岡市葵区）



静岡県磐田市平松で発生したがけ崩れ（静岡県磐田市）

※6 死傷者数は、「令和4年台風第15号による被害及び消防機関等の対応状況（第12報）」（消防庁作成）の数値を使用しており、風害等によるものを含む数値である。

2. 令和4年台風第14号及び豪雨による水害被害額等（確報値）

水害被害額	被害の概要
<p>約 1,270 億円</p> <p>（令和4年9月14日～24日に生じた台風第14号及び豪雨による被害額）</p> <p>〔内訳〕</p> <p>一般資産等被害額 約 435 億円</p> <p>公共土木施設被害額 約 757 億円</p> <p>公益事業等被害額 約 81 億円</p>	<p>○死傷者数^{※7} 死者5名 負傷者161名</p> <p>○被害建物棟数 1,682棟 ○水害区域面積 2,328ha</p> <p>【 気象概況 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月14日小笠原近海で発生した台風第14号は、非常に強い勢力で鹿児島市付近に上陸し、19日朝にかけて九州を縦断した。 ・九州を中心に西日本で記録的な大雨や暴風となり、9月15日の降り始めからの総雨量は、九州や四国の複数地点で500ミリを超えるなど、9月1か月の平年値の2倍前後となった。宮崎県美郷町では1,000ミリ近い雨量を観測した。
<p>【 被害状況 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年台風第14号及び豪雨による都道府県別の水害被害額上位3県は、以下のとおり。 <p>① 宮崎県 （約 622億円）</p> <p>② 福岡県 （約 192億円）</p> <p>③ 熊本県 （約 159億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19水系54河川で越水・溢水による氾濫及び内水等による浸水被害が発生した。 ・今回の大雨により、九州地方を中心に、死者5名、約1,700棟の建物が被災するなどの被害が発生。 ・また、10県で111件（土石流等：22件、地すべり：2件、がけ崩れ：87件）の土砂災害が発生した。 	<div data-bbox="1002 1025 1439 1352" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1120 1361 1318 1442">おおせ 大瀬川の洪水状況 のべおか （宮崎県延岡市）</p> <div data-bbox="1002 1473 1455 1800" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1088 1814 1366 1895">台風第14号による土石流 にしめら （宮崎県西米良村）</p>

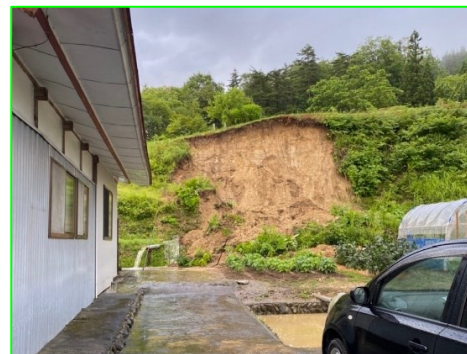
※7 死傷者数は、「令和4年台風第14号による被害及び消防機関等の対応状況（第19報）」（消防庁作成）の数値を使用しており、風害等によるものを含む数値である。

3. 令和4年7月の豪雨による水害被害額等（確報値）

水害被害額	被害の概要
<p>約 1,230 億円</p> <p>（令和4年7月26日～8月7日に生じた台風豪雨による被害額）</p> <p>〔内訳〕</p> <p>一般資産等被害額 約 538 億円</p> <p>公共土木施設被害額 約 651 億円</p> <p>公益事業等被害額 約 46 億円</p>	<p>○死傷者数^{※8} 死者 1 名 負傷者 6 名</p> <p>○被害建物棟数 5,409 棟 ○水害区域面積 5,940ha</p> <p>【 気象概況 】</p> <p>・低気圧が東北地方を通過し、低気圧に伴う前線が北陸地方へ南下して停滞、5日には本州南岸まで南下した。低気圧や前線に向かって高気圧の縁を回る空気や、台風第6号を起源とする暖かく湿った空気が流れ込んだため、東北地方と北陸地方を中心に断続的に猛烈な雨が降り、記録的な大雨となった。6日から7日は、東日本や西日本で局地的に大雨となった。</p>
<p>【 被害状況 】</p> <p>・令和4年7月の豪雨による都道府県別の水害被害額上位3県は、以下のとおり。</p> <p>① 新潟県 （約 365億円）</p> <p>② 山形県 （約 233億円）</p> <p>③ 石川県 （約 211億円）</p> <p>・鳴瀬川支川善川の塩浪観測所では「計画高水位－40cm」まで水位が上昇し、観測史上第3位の水位を記録。県管理河川においては、堤防決壊や越水、溢水等の被害が発生した。</p> <p>・今回の大雨により、西日本から北日本の広い範囲で死者1名、約5,400棟の建物が被災するなどの被害が発生。</p> <p>・また、15府県で67件（土石流等：4件、地すべり：3件、がけ崩れ：60件）の土砂災害が発生した。</p>	



がけ崩れの被害状況
(石川県小松市中ノ峠町)



地すべりの被害状況
(山形県川西町)

※8 死傷者数は、「令和4年7月14日からの大雨による被害及び消防機関等の対応状況（第15報）」（消防庁作成）の数値を使用しており、風害等によるものを含む数値である。

4. 令和4年8月の豪雨による水害被害額等（確報値）

水害被害額	被害の概要
<p>約 660 億円</p> <p>（令和4年8月8日～18日に生じた豪雨による被害額）</p> <p>〔内訳〕</p> <p>一般資産等被害額 約 175 億円</p> <p>公共土木施設被害額 約 436 億円</p> <p>公益事業等被害額 約 52 億円</p>	<p>○死傷者数^{※9} 死者 2 名 負傷者 9 名</p> <p>○被害建物棟数 1,898 棟 ○水害区域面積 6,639ha</p> <p>【 気象概況 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低気圧に伴う前線が北日本にのびて停滞し、13日にかけて北海道地方や東北北部で大雨となり、北海道地方や青森県では記録的な大雨となった。 ・また、13日は伊豆半島に上陸した台風第8号の影響で、東日本太平洋側を中心に大雨となった。14日は全国的に、15日から22日は北日本から西日本で大雨となった。
<p>【 被害状況 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年8月の豪雨による都道府県別の水害被害額上位3県は、以下のとおり。 ① 青森県（約 308億円） ② 秋田県（約 150億円） ③ 北海道（約 91億円） ・51水系156河川（内水氾濫のみによる被害河川数(32)を含む。）で堤防決壊や越水・溢水による氾濫及び内水等による甚大な浸水被害が発生した。 ・今回の大雨により、北日本から東日本を中心に、広い範囲で死者2名、約2,000棟の建物が被災するなどの被害が発生。 ・また、22道府県で213件（土石流等：94件、地すべり：14件、がけ崩れ：105件）の土砂災害が発生した。 	<div data-bbox="1003 1005 1458 1341" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1102 1352 1334 1429">土石流の状況 そとがはま たいらだて （青森県外ヶ浜町平 館）</p> <div data-bbox="984 1447 1458 1729" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="995 1751 1426 1827">中村川水系中村川周辺の溢水による氾濫状況 あじがきお （青森県鱒ヶ沢町）</p>

※9 死傷者数は、「令和4年8月3日からの大雨及び台風第8号による被害及び消防機関等の対応状況（第32報）」（消防庁作成）の数値を使用しており、風害等によるものを含む数値である。

【参考：水害統計調査の概要】

1 調査対象水害

調査対象としている水害は次の事象であり、その規模の大小を問わない。

- ① 河川に係る洪水、内水、高潮等
- ② 海岸に係る高潮、津波、波浪
- ③ 土石流、地すべり、急傾斜地の崩壊等

2 調査の概要

水害統計調査は、都道府県を通じて実施する次の3つの調査により構成している。

(1) 一般資産水害統計調査

水害によって生じた一般資産の被害額等を把握するため、浸水深別被害建物棟数、被災世帯数、被災事業所数等を調査する。なお、一般資産とは、以下の資産を指す。

- ① 家屋 ② 家庭用品 ③ 農漁家資産 ④ 事業所資産 ⑤ 農作物

(2) 公共土木施設水害統計調査

水害によって生じた公共土木施設の被害額等を把握するため、被災施設、災害復旧査定額等を調査する。なお、公共土木施設とは、国土交通省所管、都道府県所管及び市区町村所管の以下の施設を指す。

- ① 河川 ② 海岸 ③ 砂防設備 ④ 道路 ⑤ 港湾 ⑥ 下水道 ⑦ 公園 等

(3) 公益事業等水害統計調査

水害によって生じた公益事業等施設の被害額等を把握するため、物的被害額、営業停止損失額等を調査する。なお、公益事業等とは、以下の事業等を指す。

- ① 鉄道事業 ② 水道事業 ③ 電力株式会社 ④ ガス事業 等

3 被害額の算出方法

都道府県、市区町村等において調査し、国土交通省水管理・国土保全局に報告された一般資産水害統計調査等の数値を基に、次の方法により、被害額を算出している。

(1) 一般資産被害額

一般資産水害統計調査の調査結果である浸水深別被害建物棟数等の数値を基に、被害率等の係数を用いて、次のような計算式により「建物被害額」、「家庭用品被害額」、「事業所資産被害額」等を算出している。なお、農作物の被害額は、各都道府県からの報告額を合計し、算出している。

《 被害額の計算式：例 》

- ・ 家屋被害額＝浸水深別・勾配別被災家屋延床面積×都道府県別家屋1㎡当たり評価額×浸水深別・勾配別被害率
- ・ 家庭用品被害額＝浸水深別被災世帯数×1世帯当たり家庭用品所有額×浸水深別被害率
- ・ 事業所資産被害額＝浸水深別・産業分類別被災事業所従業者数×（産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額×浸水深別償却資産被害率＋産業分類別事業所従業者1人当たり在庫資産評価額×浸水深別在庫資産被害率）

(2) 公共土木施設被害額

公共土木施設水害統計調査の報告額（地方単独事業の災害復旧事業費）の合計に、補助事業及び直轄事業の災害復旧事業費を加算し、算出している。

(3) 公益事業等被害額

公益事業等水害統計調査の報告額（物的被害額及び営業停止損失額）を合計し、算出している。営業停止損失額は、営業停止によって生じた売上減少額（水害が発生しなかったとした場合に通常期待される売上額を基準として算定）を計上しているが、公益事業等によっては、貨幣換算化が困難であること等の理由により、公益事業等被害額に計上されていない場合がある。

4 調査の実施フロー

